

平成29年度地域オープンテータ推進会議を開催

中国総合通信局(局長:元岡 透)は、平成29年10月6日、広島市において、中国情報通信懇談会と共催で地域オープンテータ推進会議を開催し、地方自治体及び民間企業等から52名が参加しました。本会議は、中国地域におけるオープンテータの流通及び活用を推進するため、その現状、課題及び推進方策等についての情報交換や情報発信を行うことを目的として平成27年7月にスタートし、今回で5回目の開催となります。

会議では、官民テータ活用推進基本法の概要と、自治体が提供するオープンテータが直ちに住民サービスの向上につながる事例等の紹介やオープンテータプラットフォームを利用し、近くの避難場所の位置をマップに表示する実践的な講習会を開催し、講演後には、オープンテータに関する個別相談会も実施しました。

- 内閣官房 IT総合戦略室 主査 加瀬 友也 氏からは、今後自治体に取り組むべき内容を中心に、昨年12月に施行された官民テータ活用推進基本法の解説と、政府におけるオープンテータの取組について、説明いただきました。
- 内閣官房オープンテータ伝道師 株式会社jig.jp 代表取締役社長 福野 泰介 氏からは、「オープンテータは地域を活性化するか?」と題して、オープンテータを21世紀の社会インフラと考え、オープンテータに取り組む意義を説明いただくとともに、鯖江市での取組と地域課題を解決するための活用事例等の紹介と、子供達へのプログラミング教育の重要性についても講演いただきました。
- NECソリューションイノベータ株式会社 イノベーション戦略本部地方創生事業推進室エキスパート 石崎 浩太郎 氏からは、「企業が地域と一緒に取り組むオープンテータ利活用事例のご紹介」と題して、企業が地域課題の解決手段として、どのように自治体とマッチングを図っていくのか、オープンテータを活用していくのかを説明いただくとともに、熊本地震においてオープンテータをアプリで活用した事例や神戸市長田区での地域課題の解決に向けた活用と取組について講演いただきました。
- 講習会として、広島市とCode for Hiroshimaによる5374アプリ広島市版の作成課程やアプリの実演を行い、実際にオープンテータを実装するために必要な取組やシステム、労力など地方自治体知りたい情報を実践形式で解説いただきました。

会議終了後の個別相談会には、11名が参加され、オープンテータ伝道師やCode for Hiroshimaの共同代表の方々にオープンテータの活用方法等について、熱心に質問・相談をされていました。中国総合通信局では、今後も、地方自治体におけるオープンテータの取組を促進するとともに、導入や利活用を円滑、かつ有効的に行えるよう支援を続けることとしています。



内閣官房オープンテータ伝道師 福野 泰介氏



NECソリューションイノベータ(株) 石崎 浩太郎 氏
(Code for Hiroshima 共同代表)



講演会の模様



個別相談会の模様